

# 電通バズリサーチ 利用規約

本規約はお客様が、株式会社電通（以下「当社」といいます）が運営するインターネット上のロコミ分析サービス「電通バズリサーチ」の提供を受けるにあたって適用されます。

## 第1章 総則

### 第1条（電通バズリサーチサービスの内容）

「電通バズリサーチ」システム（以下「本システム」といいます）は、当社の指定するインターネット上のサイトから収集した情報を元に、お客様が指定したキーワードに関する情報を抽出するシステムです。また、「電通バズリサーチ」サービス（以下「本サービス」といいます）は、本システムにより提供されるサービス及びこれに付随するオプションとしての本システムの設定・利用サポート及びレポート作成等を内容とするサービスです。

### 第2条（成立及び効力発生）

お客様と当社との間の本規約に基づく本サービスの利用契約（以下「本サービス契約」といいます）は、お客様が「電通バズリサーチ利用申込書」（以下「利用申込書」といいます）に必要事項を記入したうえ、記名押印して当社に提出し、これを当社が受領することにより成立し、利用申込書を当社が受領した後、本サービスを利用するためのアクセスID及びパスワードを当社が発行した日（以下「発効日」といいます）から有効となります。

### 第3条（利用者の限定）

1. 当社は、お客様による本サービスの利用にあたって、1名の利用者につき1アクセスIDを発行します。
2. 本サービスは、利用申込書に記載された利用者のみ利用できるものとし、アクセスIDの共有、譲渡、名義変更、及びその他の移転はできません。但し、お客様から当社に対して本サービスの利用を希望する者の名称を特定したうえで、書面または電子メールにてご要望がなされ、当社より承諾した場合に限り、記載された利用者の代わりにかかる第三者が本サービスを利用することができるものとします。
3. 利用者は自己の責任において自己に割り振られたアクセスIDを管理しなければなりません。

### 第4条（利用資格の一時停止）

お客様が以下の事由の何れかに該当する場合、当社はお客様に何ら事前の通知または勧告をすることなく、本サービスを利用する者としての資格を一時停止することができます。

- （1）利用申込書に記載した事項に虚偽の記載あるいは不記載があることが判明した場合。
- （2）IDまたはパスワードを不正に利用もしくは使用し、または第三者に利用もしくは使用させたことが判明した場合。
- （3）不正の目的をもって本サービスを利用した場合。
- （4）手段を問わず、本サービスの提供を妨害した場合。
- （5）その他、本規約の何れかの条項に違反した場合。
- （6）お客様について、差押、仮差押、仮処分、強制執行、破産、民事再生手続、特別清算、会社更生の申立てがなされた場合。
- （7）その他、本サービスの利用者として不適切と当社が判断した場合。

## 第5条（利用申込内容の変更）

お客様は、利用申込書の記載内容に変更があった場合は、定められた方法により速やかに当社に届け出るものとします。

## 第2章 サービス提供

### 第6条（サービスの提供方法及び環境）

本サービスの提供を受けるためのお客様の設備環境は、お客様ご自身の費用と責任で用意されるものとします。

### 第7条（契約期間）

1. 本サービス契約は、発効日から有効となり、お客様からの解約申し出がない限り、一ヶ月を単位として継続されます。
2. 本サービス契約は、契約期間満了1ヶ月前までにお客様により解約日が明示された書面または電子メールを、当社にて受領した後、明示された解約日をもって、終了となります。
3. 本サービスの最低利用期間は、1ヶ月とします。また、最低利用期間終了後も解約の申し出がない場合、本サービス契約は自動的に1ヶ月間延長され、その後も同様とします。

### 第8条（初期費用）

1. お客様は、利用申込書の定めに従い、利用申込書に定める初期費用を支払います。
2. 初期費用は、本規約に定める契約期間満了前に本サービス契約が解約された場合でも返還されないものとします。

### 第9条（月額利用料）

本サービス利用期間中、お客様は当社に対し、利用申込書の定めに基づき月額利用料を支払うものとします。

### 第10条（サービス内容の変更）

1. 本サービスのサービス内容、料金は予告なく変更される場合があることをお客様は了承するものとします。但し、かかる変更が重大なものであると当社が判断する場合、当社は、お客様に対して事前の通知を行うものとします。

2. 本サービスのサービス内容に変更があった場合においても、特段の定めがない限り、本規約が適用されます。 第11条（権利の帰属）

1. 本システム及び本サービスに関する著作権及びその他一切の権利（著作権法第27条及び第28条に定める権利を含みます）は当社に帰属するものとします。お客様は、本サービス提供のためのソフトウェア等の複製、改変、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他本サービスにかかる当社の知的財産権を侵害する行為を一切行ってはならないものとします。

2. 当社は、本サービス（本サービスによって結果的にお客様が得る情報を含みます）の正確性、完全性、有用性、最新性、特定目的への適合性、第三者の権利の不侵害その他いかなる事項についても、これらを保証いたしません。また、お客様は、自らの責任と判断において、本サービスを利用するものとします。

### 第12条（利用形態の制限）

1. 本サービスによって提供された情報の取り扱い、お客様自身による内部利用に限りこれを行うことができます。それ以外の利用の場合は、著作権その他の知的財産権の保有者及び当社の事前の書面による了解が必要です。

2. お客様が本サービスにより提供された情報を利用するにあたって、当社又は第三者の著作権その他の権利を侵害した場合には、お客様が責任を負うものであり、当社には一切の負担をかけないものとします。

#### 第13条（個人情報の収集）

1. 本サービスのキーワードに個人名を設定して個人情報を収集する行為、及び、本サービスにより収集した個人情報を利用する行為等は、個人情報保護法に抵触するおそれがあります。
2. 本サービスの収集結果に、利用者の意図するところなく第三者の個人情報が含まれていた場合には、利用者は個人情報保護法その他の法令等に違反する取り扱いをしないものとします。
3. 上記1項及び2項に違反した場合の責任は、当社は一切負いかねます。

#### 第14条（機密保持）

検索条件の設定にあたってお客様から当社に提供された情報は、第三者には開示いたしません。ただし、お客様が事前に了承した場合はこの限りではありません。また、本条とは別に、お客様と当社との間で機密保持契約を結ぶ場合は、当該機密保持契約の条項が本条に優先されるものとします。

### 第3章 サービス提供の停止

#### 第15条（提供中止）

1. 当社は、本システムを原則として24時間、毎日運用し、善良なる管理者の注意を以って作業にあたるものとします。但し、次の場合には、本サービスの提供を中止することがあります。
  - (1) 当社の本サービス提供用の設備（本システムを含みます）の保守修繕または工事上やむを得ないとき。
  - (2) 電気通信事業者の都合により、当社が当該電気通信事業者から提供を受ける電気通信回線設備の使用が不能なとき。
  - (3) 天災地変、戦争、テロ活動等の破壊活動その他の非常事態により本サービスの提供が困難なとき。
  - (4) 災害、停電その他当社がコントロールできない事由、その他当社の事情によらない事由により本サービスの提供が困難なとき。
2. 当社は、前項に基づき本サービスの提供を中止するときは、お客様に対し事前にその旨、理由及び期間を通知するものとします。但し、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。
3. 当社は、本条に定めるところによる本サービスの提供の中止によりお客様が損害を被った場合でも、責任は負いません。

#### 第16条（サービス提供の不可）

お客様は、当社が情報を収集するサイトにおいて、収集先のサイトが工事中・サイト構成の変更・サイト混雑など特殊事情により、収集した情報が最新版ではない可能性があることを事前に了承するものとします。

#### 第17条（本サービスの廃止）

当社は、お客様に1ヶ月前までに通知することにより、本サービスの全部又は一部を廃止することができるものとします。

## 第18条（責任）

1. 当社は、本サービスの中断、運用の停止又はサービス内容の廃止または変更等によって、お客様に損害が生じても免責されるものとします。
2. 当社は、当社において故意または重過失がある場合を除き、本サービスの利用においてお客様に損害が生じた場合には責任を負わないものとします。
3. お客様による本サービスの利用によって第三者に損害を与えた場合、お客様の責任と費用において解決していただくものとし、当社に損害を与えた場合、お客様はその損害を賠償するものとします。但し、お客様の帰責事由に基づく場合に限りません。

## 第4章 本サービス契約の終了

### 第19条（解約）

お客様は、本サービス契約の有効期間内であっても、当社に対して1ヶ月前の予告期間において当社に書面で通知することによって、本サービス契約を解約することができます。なお、月の途中で解約した場合でも、当該月の月額利用料1ヶ月分をお支払いいただきます。

### 第20条（本サービス契約の解除）

1. お客様が下記各号の一に該当する場合、当社は通知、催告、および何らの補償なく本サービス契約を解除しこれを終了させることができます。
  - (1) 本規約の何れかの条項に違反した場合。
  - (2) 利用申込書に記載された事項に虚偽があった場合。
  - (3) お客様が当社または第三者の権利・名誉・信用を毀損するような行為を行った場合、法令に違反する行為を行った場合、その他公序良俗に違反するような行為を行った場合。
  - (4) 差押、仮差押、仮処分、強制執行、破産、民事再生手続、会社更生の申立てがなされた場合。解散した場合。
  - (5) 手形の不渡、銀行取引停止処分その他これと合理的に判断して同視し得る財務状態になった場合。
  - (6) その他、お客様が本サービスを利用することが不適切と当社が判断した場合。
2. 前項に該当する場合、お客様は本サービス契約に関する一切の期限の利益を喪失するものとします。

## 第5章 雑則

### 第21条（規約の変更）

当社は、お客様の指定する電子メールアドレス宛に通知し、又は当社が指定するウェブサイト上に変更された本規約を掲載することで、随時本規約を変更することができるものとします。変更後の内容は、当社が通知を発信した日又は当社が指定するウェブサイト上に変更後の内容の掲載が開始された日から15日以内にお客様が異議を述べず、本サービスを利用した場合、お客様が当該変更内容に同意したものとみなします。かかる方法以外には、本規約は、当社及びお客様が

書面にて合意する場合を除き、変更されることはないものとします。

#### 第22条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

#### 第23条（裁判管轄）

当事者双方の協議によっても解決できない場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### 第24条（協議事項）

本規約に関して疑義または紛争が生じた事項については、当事者双方が誠意をもって協議の上解決するものとします。

以上